

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

平成２８年４月１日 から

平成２９年３月３１日まで

小監第47号
平成29年8月23日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 山 野 井 孝

平成28年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成29年7月3日付け小財第73号により審査に付された平成28年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 財政状況	3
2	一般会計	4
	(1) 総 説	4
	(2) 歳 入	6
	(3) 歳 出	17
3	特別会計	26
	(1) 国民健康保険（事業勘定）	26
	(2) 介護保険	27
	(3) 後期高齢者医療	28
	(4) 病院事業債管理事業	29
	(5) 墓園やすらぎの森事業	29
	(6) 与良川水系湛水防除事業	30
	(7) 農業集落排水処理事業	31
	(8) 小山第四工業団地造成事業	32
	(9) 公共用地先行取得事業	32
	(10) 公共下水道事業	33
4	財 産	35
	(1) 公有財産	35
	(2) 物 品	35
	(3) 債 権	35
	(4) 基 金	36
	各基金運用状況の概要	38
1	小山市土地開発基金	38
2	小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	39
	資 料	

平成２８年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- １ 小山市一般会計歳入歳出決算
- ２ 小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- ３ 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ４ 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ５ 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- ６ 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- ７ 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 小山市農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- ９ 小山市小山第四工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- １０ 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- １１ 小山市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- １２ 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- １３ 基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

平成２９年７月３日から平成２９年８月２３日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第４ 審査の結果

- １ 市長から審査に付された平成２８年度各会計歳入歳出決算書、平成２８年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- ２ 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- ３ 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第１位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び10特別会計の総計決算額は、予算現額103,698,628千円（前年度比3.9%減）に対し、

歳入 100,047,233千円 （前年度比5.1%減）

歳出 96,181,381千円 （前年度比4.9%減）

となり、決算額の前年度比で歳入5,347,794千円の減少、歳出4,932,519千円の減少となっており、歳入歳出の差引では、3,865,852千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額63,993,430千円（前年度比3.9%減）に対し、

歳入 60,982,045千円 （前年度比5.3%減）

歳出 59,140,934千円 （前年度比3.9%減）

となり、決算額の前年度比で歳入3,430,794千円の減少、歳出2,378,917千円の減少となっている。

特別会計では、予算現額39,705,198千円（前年度比4.0%減）に対し、

歳入 39,065,188千円 （前年度比4.7%減）

歳出 37,040,447千円 （前年度比6.4%減）

となり、決算額の前年度比で歳入1,917,000千円の減少、歳出2,553,602千円の減少となっている。

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 94,896,050千円 （前年度比5.6%減）

純計歳出額 91,030,195千円 （前年度比5.4%減）

である。（資料1参照）

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計	予算現額	63,993,430	96.1	66,559,687	104.4	63,724,581	97.7
	歳 入	60,982,045	94.7	64,412,839	105.2	61,230,618	98.2
	歳 出	59,140,934	96.1	61,519,851	105.7	58,192,797	97.1
特別会計	予算現額	39,705,198	96.0	41,380,763	116.0	35,667,485	104.5
	歳 入	39,065,188	95.3	40,982,188	114.7	35,715,041	104.3
	歳 出	37,040,447	93.6	39,594,049	115.1	34,385,090	105.1
合 計	予算現額	103,698,628	96.1	107,940,450	108.6	99,392,066	100.0
	歳 入	100,047,233	94.9	105,395,027	108.7	96,945,659	100.4
	歳 出	96,181,381	95.1	101,113,900	109.2	92,577,887	99.9

(2) 財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 59,612,027 千円、歳出 57,725,435 千円で、歳入歳出差引額は、1,886,592 千円である。

普通会計における

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政力が強く、単年度で「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

当年度の指数は 0.982 であり、平成 27 年度 0.974、平成 26 年度 0.949 の 3 カ年の平均値は 0.968 である。

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5% 程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 4.9% で、前年度から 3.2 ポイント低下している。

③ 経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業を始め、住民の新しいニーズに応じていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80% を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 88.5% で、前年度から 5.6 ポイント上昇している。

④ 実質公債費比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、普通会計の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18% 以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25% を超えると財政健全化法の早期健全化団体（地方債発行にも制限）、35% を超えると財政再建団体となる。

当年度の比率は 4.7% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

⑤将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると財政健全化法の財政再建団体となる。

当年度の比率は 68.6%で、前年度より 10.4 ポイント上昇している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
財 政 力 指 数	0.968	0.955	0.943
実 質 収 支 比 率	4.9%	8.1%	7.5%
経 常 収 支 比 率	88.5%	82.9%	82.3%
実 質 公 債 費 比 率	4.7%	4.2%	4.6%
将 来 負 担 比 率	68.6%	58.2%	66.0%

※ 財政力指数の数値は過去 3 カ年の平均値

2 一般会計

(1) 総 説

歳入歳出決算額は、歳入 60,982,045 千円（前年度比 5.3%減、予算現額に対する割合 95.3%）、歳出 59,140,934 千円（前年度比 3.9%減、予算現額に対する割合 92.4%）であり、前年度と比較して歳入で 3,430,794 千円の減少、歳出で 2,378,917 千円の減少となっている。歳入歳出における差引額は 1,841,111 千円であるが、これから翌年度へ繰越すべき財源である継続費通次繰越額 122,645 千円及び繰越明許費繰越額 223,031 千円を差引いた当年度の実質収支額は 1,495,435 千円である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 2,448,716 千円を差引いた単年度収支は 953,281 千円の赤字である。単年度収支に積立金 6,457 千円を加えた実質単年度収支は 946,824 千円の赤字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 63.1%（前年度 61.9%）、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 36.9%（前年度 38.1%）となっている。（資料 6 参照）

歳出の性質別割合では、義務的経費が 46.6%（前年度 42.3%）、投資的経費が 12.1%（前年度 16.1%）、その他が 41.3%（前年度 41.6%）となっている。（資料 7 参照）

予算の補正状況については、全般的には妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
ア	歳 入 総 額	60,982,045	64,412,839	61,230,618
イ	歳 出 総 額	59,140,934	61,519,851	58,192,797
ウ	形 式 収 支	1,841,111	2,892,988	3,037,821
エ 翌年 度へ繰り 越すべき 財源	継続費通次繰越額	122,645	53,237	268,686
	繰越明許費繰越額	223,031	391,035	559,026
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	345,676	444,272	827,712
オ	実 質 収 支 (ウ - エ)	1,495,435	2,448,716	2,210,109
カ	単 年 度 収 支	△953,281	238,607	266,164
キ	積 立 金	6,457	126,573	357,058
ク	繰 上 償 還 金	0	0	0
ケ	積 立 金 取 崩 額	0	0	0
コ	実 質 単 年 度 収 支	△946,824	365,180	623,222

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注 2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注 3 実質単年度収支＝カ＋キ＋ク－ケ